

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 菊池 隆		
健福-39	実施事業	感染症対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	市民
意図	感染症に対する啓発と発生初期の対応を行うため。
効果	感染症の発生、まん延を予防し、発生初期に拡大を防ぐ。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・感染症等が発生しなかったため、県知事の指示による汚染された場所の消毒等は行わなかった。 ・感染症に対する正しい知識の普及を図り、市民の感染症への正しい理解を深めるため、冊子等により啓発に努めた。 ・新たな感染症(強毒型インフルエンザ等)が発生した場合に、市民へのまん延を防止し医療機関の混乱を避けるために開設する発熱外来の施設維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	343	253	当初予算(千円)	419		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	343	253	一般財源	419		
事業経費運営	人員配置数	1.3	1.3	人員配置数	0.7		
	人件費(千円)	10,051	10,246	人件費(千円)	5,431		
	総事業費(千円)	10,394	10,499	総事業費(千円)	5,850		
	市民1人当りの経費(円)	59	60	市民1人当りの経費(円)	33		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	3. 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、市で実施する必要性は低い
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	感染症に対する啓発と発生初期の対応を行うため、引き続き事業を実施していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	強毒型インフルエンザ等の新たな感染症が発生した場合に備えて設置した発熱外来の施設維持管理をこれまでと同様に行っていくが、県が主体となって、行動計画に基づき対応していくこととなっているため、その必要性等については、国・県の動向を見ながら見極めていく。(平時における施設の一般開放も検討したが、耐震基準を満たしていないことから、採用には至らなかった。)
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	新型インフルエンザ等発生時に備え、関係課の詳細な役割や情報伝達の実施方法等を検討していく必要がある。発熱外来の維持管理を継続しながら、引き続き、必要性を見極める必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	新型インフルエンザ等発生時の対応として、内閣官房新型インフルエンザ対策室の実施する新型インフルエンザ等対策訓練に合わせ、神奈川県が、本部会議開催訓練及び情報伝達訓練を実施するにあたり、本市も鎌倉市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、情報伝達訓練を実施した。発熱外来については、有効利用について検討したが、耐震基準が満たされていないことから、これまでと同様に維持管理を行うに留まった。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	新型インフルエンザ等発生時に備え、関係課の詳細な役割や情報伝達の実施方法等を引き続き検討していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	新型インフルエンザ等対策行動計画の策定の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市	小田原市				
他市実績	○	○	○	○				

比較事項	新型インフルエンザ等対策行動計画の個別計画の策定の有無(組織図及び各担当課の具体的な役割等の作成)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市	小田原市				
他市実績	×	×	×	×				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市においても、新型インフルエンザ等対策行動計画の策定後、組織内における連携や、各担当課の具体的な役割の検討が課題となっている。国、県の動向を見極めながら個別計画の策定を目指す必要がある。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--